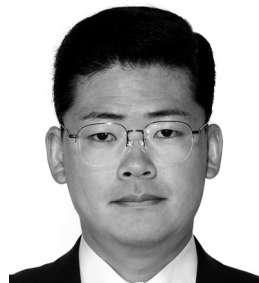


「発展」で転機を迎えた

中国の民族問題

東京大学准教授

平野 聡



黄河上流部の同時多発デモ

尖閣問題で日中関係が揺らぐさなか、日本との経済的関係が比較的薄い「シルクロード」の要衝・甘肅省蘭州市で漢人学生が反日を訴える一方、その蘭州市の至近・青海省東部でチベット人学生が省政府の教育政策に反発した。中国は非常に狭い範囲での同時多発的なデモにより、ひそかに揺るがされたことになる。

現在、胡錦濤政権は「和諧（調和）社会」を掲げ、社会的安定こそ中国の持続的な発展を保証すると説く。しかし、それはあくまで「共産党の指導」が貫徹する限りでの、上から作られた「安定

と発展」でしかない。表面的な繁栄が増すほど、取り残されて批判を封じられた人々の不満も噴出しやすい。従って、今回の事態は端的に言って、「和諧社会」という名の「発展」の矛盾が顕在化しやすい地域での社会不安が深刻になりつつあることを意味していよう。

筆者が見るところ、それは特に民族問題の新たな流動化の可能性を示している。蘭州市を含む甘肅省中南部と西隣の青海省東部は、漢・回（漢語を話すムスリム）・チベットをはじめ、複数のエスニック・グループが同居しているという、あたかもユーゴスラビアと同じような人文環境が展開しているところである。実際、この地域では19世紀

半ば以降、漢・回が凄惨な対立を繰り返したこともあれば（この地域はイスラーム神秘主義の影響が強く、官憲の弾圧で殉教した聖者を祭る廟もある）、近代以降、イスラーム軍閥（青海馬氏）が台頭してチベット人を圧迫・虐殺した歴史もある。人民共和国期には、軍閥支配への反発もあって共産党の支配が「受容」されたのも束の間、1950年代後半にはチベット仏教文化やイスラーム文化を無視して機械的に社会主義改造を強要しようとする共産党への武装蜂起が激化し、軍による鎮圧の過程で膨大な殺りくや寺院・モスクの破壊を招いた（チベット問題や中国におけるイスラームの問題は、決してチベット・新疆ウイグル両自治区だけの問題ではない）。そして今や、反日にせよ反政府にせよ、現状をめぐる不満の表出が制御不能となれば、即座にこのような歴史的背景に即して地域紛争が生じかねない。

だからこそ、中国政府および地方当局は「和諧」に反する動きを断固として封じ込める。

ただし「反日愛国」は、第1次大戦のベルサイ

ユ講和会議で日本が対華権益を確保したことに反対する1919年の「五四運動」以来、「愛国無罪」の対象でもある。運動する側と取り締まる側の間には、それが「党の指導」への挑戦とならない限り、一定の妥協のゲームがあるようにも思える。これに対し、2008年春のチベット情勢や、2009年夏の新疆ウイグル自治区情勢にも表れている通り、少数民族の運動・不満表出は過酷な弾圧に直面しやすい。

少数民族問題を含む中国の人権問題は、日本を含め、諸外国で懸念が強まっている現状に堪がみ、今や単に中国の内政問題にとどまらず国際問題でもある。特に、なぜチベット人など幾つかの少数民族は厳しい弾圧にもかかわらず、あえて声を上げようとするのか、彼らをそこまで追い詰めているものは何かという問題が注目されるべきであろう。

近代史と「中華民族」

中国の少数民族政策は歴史的にさまざまに揺れ

動いてきたが、総じて「主流文化」と位置付けられる漢字文化と縁遠い民族であるほど抑圧的に作用していることは否めない。

本来、チベット・南(内)モンゴル・ウイグルなど、居住地域が中国の約半分を占めながらも漢字文化圏とは全く異なる文化的環境にあった人々は、漢人とは異なる政治・社会意識を当然のように持ち得る。彼らが近現代中国ナショナリズムに包含されているのは、満洲人皇帝との強い結び付きゆえに朝貢国ではなく「藩部」という独特の枠組みの下に置かれていたという偶然に由来する。辛亥革命で清を否定したはずの中国ナショナリストは、その排満の姿勢を徹底させると藩部諸地域の離反を招くことに気付き(彼らと漢人の「中国」の政治的關係は満洲人皇帝を介する間接的な関係であった以上、皇帝が不在であれば「中国」との関係もおのずと消失するという論理)、こと領域主権については、清のそれを引き継ぐことに固執しただけにすぎない。「中国を奪った」清を否定しながら、「中国の『王朝』」として清を肯定することこそ、中

国ナショナリズム最大の矛盾であり、民族問題の一大要因でもある。

もし、そのような多様な地域を統合するのであれば、ソ連やユーゴスラビアのような連邦制を採用するとしても不思議ではない。しかし中国共産党は、建党当初の「かつて封建王朝に支配された被圧迫民族の独立と、その後の自由意志による中華連邦の結成」という路線を1930年代後半以後否定し、あらゆる民族が中央集権に従う「統一多民族国家」でなければならぬとする。その上で、ある地域で多数を占める少数民族を形式的に代表させ、文化面を中心に多少の優遇を与えるのが「民族区域自治」の要諦である。

その変化は、中国近代史における「弱者」認識と直結している。そもそも、帝国主義列強や反中勢力の介入に直面する中では、連邦制では国防は心もとない。中国共産党が中央集権にかじを切ったのも、「長征」という名の逃亡作戦や延安でのゲリラ闘争を経て、モンゴルやチベットといった地域を戦略的後方として明確に意識するように

なったことに加え、抗日戦争期の世論一般でも「開発西北論」が喧伝けんでんされるなど、ナショナリズムの論理（それはつまり圧倒的に漢人の論理でもある）によって、少数民族地域を確保することが是とされてきたことも無縁ではなからう。

また、ひとくちに中国の少数民族といっても、圧倒的多数を占める漢人との関係は多様であり、特に漢人と混住、あるいは複数の少数民族が混住している地域も多いことを念頭に置かざるを得ない。辛亥革命当初は清の支配枠組みを継承することを前提に、漢・満・モンゴル・チベット・トルコ系ムスリムを対等に扱う「五族共和」イデオロギーを用意するだけでも大きな問題はなかった（そして非漢人の四族は「五族」としての「特権」を盾に、民国に対してさまざまな矛盾緩和要求を繰り返した）。しかし、日中戦争で南京を追われた国民党が重慶に遷都し、「五族」とは異なる人々（特に西南地方のさまざまなエスニック・グループ）が漢人社会と複雑に入り組みながら地域社会を作っているという現実を重視せざるを得なくなると、

現実の中国の多民族性は「五族」に限定されず、むしろ多様な人々を「抗戦」の旗印の下、漢人中心の体制に統合しなければならぬという発想へと変わり、「五族」のうち漢人を除く四族は「少数民族一般」へと格下げされた。

中国の国家統合イデオロギーはこのような歴史の延長でとらえる必要がある。特に、今日その理論的支柱となっている費孝通（2005年に死去した社会人類学者・政治家）の「中華民族多元一体」論は、彼のフィールドである西南地方や甘粛・青海省境の状況に即し、中国では「華夏」文化、すなわち漢字文化の主導性の下で多くの民族が融合・共存し、ついには帝国主義への抵抗と近代国家建設を通じて共通の運命を意識する中で既に「単一民族」となっているのだと説く。中国はこのような発想を踏まえ、各民族がそれぞれのアイデンティティーを超えた「中華」という名の「単一民族」意識を持つよう主張している。

このような論理に従えば、既に「多元一体」である「単一民族」を割ることは、運命共同体を割

ることでもある。中国共産党・政府が少数民族の自立・独立志向だけでなく、政策の問題点に対する単なる異議申し立てすら「分裂主義分子」として過酷な弾圧を加えるのは、このような「弱者の運命共同体」意識の裏返しである。

しかもそれは、中国の場合マルクス主義的な発展段階論によって補強され、「先進的な社会主義段階にある漢人が、暗黒の封建制・農奴制社会にあえぐ民族を指導して高い発展段階に移行させることは正義である」とされたからこそ、「改造」の名の下、少数民族への抑圧が生じた。もともと近年では一面的な「暗黒」イメージは影を潜めたが、観光開発や環境破壊の中で「清浄・神秘的」な少数民族のイメージが拡大再生産され、直線的発展段階論と補強し合うかたちで「中央政府と漢族が、『発展』を欲する無垢な兄弟民族の立場を代弁することは善意であり好ましい」という発想が一般化している。

だからこそ、「裏切り」に対する漢人の許容度は極めて低い。北京五輪の聖火リレーがチベット問

題の悪化で荒れ模様となった際、単に「聖火防衛」の大群が長野に雲集しただけでなく、ネット上でチベット人への敵意を燃やした漢人が多かったのは、このようなイデオロギーがいわゆる愛国主義教育を通じて有効に機能していることの現れである。

メディア時代の民族問題

中国の少数民族は総じてこのような「上からの単一民族づくり」に、約1世紀にわたりさらされ続けてきた。特に毛沢東時代には「悪い平等」に陥り破綻した人民公社化や、自然環境を無視した開墾・森林伐採・鉱山開発にさらされたのみならず、独自の文化・宗教そのものを「遅れた封建・反動的存在」と見なす風潮の下、経済・社会・文化のあらゆる面で深刻な打撃が生じた。

改革・開放が始まると、1980年に開催された「チベット工作会議」において、漢人地域の実践を機械的に少数民族地域に適用することの弊害

が全面的に批判された。そこで、それぞれの民族・地域の実情に即した発展および文化の尊重が掲げられた結果、少数民族地域の活力は相当程度回復した。一方、教育の充実や少数民族エリート養成を通じて、中央のコントロールや普通話（漢語標準語）の浸透、低開発な経済の全国統一市場への組み込みなどが図られた。

これが今日の中国共産党・政府の少数民族政策に関する基本姿勢である。とりわけ1990年代末以後「西部大開発」の掛け声の下、急激な経済発展の果実が内陸の少数民族地域にも振り向けられ、さまざまな社会資本整備が進められた。その結果、ほとんどの人々の生活水準が衣食住に困らない「温飽」水準へと引き上げられたのみならず、リーマン・ショック後の内需拡大策である「家電下乡」政策の追い風もあって家電製品が急速に浸透しつつある。中国共産党が、少なくとも物質生活の面で少数民族の「発展の権利」を保証していると喧伝するのは必ずしも誇大広告ではない。

しかし「共産党の指導」あるいは「中華民族」

の論理の下、富国強兵と「発展」が優先された結果、少数民族に対する抑圧は形を変えて顕在化していることも否めない。政府資金や沿海部等の大資本を投じて開発が進められれば、それは確かに少数民族地域の経済成長を数値として増進する。しかし、それを主導するのはあくまで党中央・各省または自治区の党委員会（民族自治地域の政府トップや主要幹部は少数民族であっても、党委員会は漢人主導が一般的である）・各企業であって、自らの身の丈に合った発展を望む少数民族の側ではない。

しかも、経済発展に伴い最新の技術や情報などの事物が流入し、あるいは新たな雇用が創出されると、それらを楽しむのは出稼ぎなどで流入する外来の漢人であることが多い。少数民族は漢語を使いこなす能力において劣位に立たされ、社会的・経済的に従属を強いられている。

そこで、少数民族が最初からそのような悩みを持たずに、一気に自民族の「限界」を踏み越えて「中華民族の大家庭」全体を舞台に活躍し得る可能

性を一層高めようという「配慮」の下、学校教育の早い段階から漢語による授業が拡大され、少数民族言語による教育は急速に縮減の傾向にある。漢人に囲まれた少数民族が、このような社会・経済的現実を踏まえ、自らの子弟を民族学校ではなく漢語による学校に通わせるといふ風潮が増していることや、あるいは各地で民族学校への予算が削られたことも、少数民族言語による教育の比重を下げる方向に作用した。

とはいえ、そもそも中国では先述の「チベット工作会議」以後、少数民族が自らの言語で教育を受ける権利は「民族区域自治法」においておおむね保証されてきた。漢語使用が一般的ではない地域ほど、突如ほとんどの授業を漢語へと移行させることは、ただちに教育を受ける権利を学生から奪うことを意味する。筆者が2006年にチベット自治区を訪れた際（トヨタ財団学術助成「市場経済下のチベット」による）、既に中学校以上ではチベット語・英語の授業を除き、漢語による教育へと一本化されていたのを確認しているが、今回、

青海省でのデモにおいて問題視された教育「改革」も、おそらくチベット自治区と同じ方針を適用するものである可能性が高い。しかし、おそらくチベット人のネットワークを通じて、自治区での「改革」の弊害が自治区以外のチベット人地域においても既に広く知られているのであろう。

中国の少数民族はこのように、「中華民族の大家庭」を実現するための経済発展とインフラの整備により、漢人の資本・労働力に急速に席巻されつつあり、しかも巨大化する漢語の世界に完全に同化するの可否かを突き付けられている状態にある。このため、固有の文字文化の伝統を誇る内陸アジアの諸民族は、漢人中心社会との歴史的なあつれきもあつて困難を抱えている（これに対し、西南地方の多くの少数民族の場合、もともと体系的な文字文化を持たず、エリートは周囲の漢人と同じく漢字の書物を学ぶことで立身出世し、そのことによって漢人の圧力にさらされた自民族の利益を守ろうとしてきた歴史があるため、言語教育をめぐる問題は内陸アジア民族ほど重要ではない。む

しる西南地方の民族をめぐる最大の問題は、高い付加価値を生む産業が乏しいことによる貧困である（）。

このように見てみると、中国の少数民族問題は、①圧倒的な独裁と文化的抑圧の下での激しい緊張と貧困が出現した毛沢東時代、②一定程度の多様性や活力が回復しつつも、前時代の対立を引きずり、経済・社会的な「事実上の不平等」が持続した改革・開放時代、から新たに、③情報化大国時代の民族問題——と呼び得る段階へと変化しているように思われる。すなわち、インフラの充実とIT社会化により、従来の地理的・社会経済的障壁が低くなって漢語が席卷する中、漢語との距離をどのように取るかという問題それ自体が、いよいよ文化的アイデンティティーの保持と直結しているのが新たな時代の一大問題である。のみならず、少数民族が抱えるさまざまな問題点・不満が瞬時に情報として広がり、中国共産党・政府に対する運動の原動力や中国を牽制する国際世論として作用する一方、党・政府および漢人の、少数民

族（および彼らを支援する外国世論）に対する態度をも瞬時かつ複雑に変えていく作用も生まれることになる。

以上の現象や展開は、低開発であった1990年代までは想像出来なかったものであり、圧倒的な漢人の世界に少数民族が追い詰められる中、逆に彼らがさまざまな手段を駆使して示威に訴えること自体、形を変えた「民族の活性化」を意味しているのではないか（そして漢人の民族意識も）。日本および諸外国も、このように流動性を増す中国の少数民族問題をめぐって、中国の国際的存在感の増大とも合わせ、どのような態度を取るのかが一層問われることになる。

平野 聡
ひらの さとし

1970年横浜市生まれ。東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科修士・博士課程、日本学術振興会特別研究員を経て、2003年から同研究科准教授。主著に『清帝国とチベット問題』『大清帝国と中華の混迷』。